

水産業強化支援事業事後評価結果について

整理番号	30-1	北海道	
メニューの内容	係留施設	(施設名)	船揚場
事業実施主体	北海道		
評価期間	平成27年度～平成30年度		
事業費	220,105千円		
交付金額	110,027千円		
成果目標	船揚場の不陸化により出漁不能となった日数	0日／年	
実績値	船揚場の不陸化により出漁不能となった日数	0日／年	
成果目標の達成率	100%		
事業の目的	<p>時化による船揚場斜路の不陸化を防止するため、既設ブロックをより重量のあるブロックに改良することで、出漁不可日の発生を解消するとともに、船体の損傷を防ぎ、安全で効率的な作業体制の確立を図る。</p>		
事業の成果	<p>従前、年間2日発生していた船揚場斜路の不陸化修繕に伴う出漁不可日が解消され、出漁機会が確保されるとともに、不陸化により慎重な上下架を行う必要が生じていたが、整備後は作業時間が短縮され効率的な利用が可能となった。さらに不陸化解消により船の横滑りが無くなり、滑り材や隣接漁船との接触事故は発生しておらず、漁船の耐用年数延長も図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出漁不可日 整備前：2日／年 整備後：0日／年 ○上下架作業時間 整備前：30分（下架10分、上架20分） 整備後：15分（下架5分、上架10分） 		
その他特筆すべき事項	船揚場斜路の不陸化が解消され、出漁機会の確保や上下架作業時間の短縮が図られており、接触事故の発生も抑制されていることから事業目的は達成されたと判断する。		
成果目標が未達成（達成率70%未満）の場合はその理由及び改善方策	—		
備考	—		

水産業強化支援事業事後評価結果について

整理番号	31-1	北海道	
メニューの内容	地域資源活用施設	(施設名)	地域資源活用推進事業
事業実施主体	北るもい漁業協同組合		
評価期間	平成31年度(令和元年度)		
事業費	551,595千円		
交付金額	275,000千円		
成果目標	PRの実施回数	4回/年	
実績値	PRの実施回数	4回/年	
成果目標の達成率	100%		
事業の目的	<p>地魚直売施設である「産直工房きたる」の利用促進のため、道内や首都圏で行われる各種イベント等へ出展を効果的に実施し、同施設が販売する鮮魚・水産加工品の購買層をターゲットとして、重点的に地域水産物と「きたる」のPR活動を実施する。</p>		
事業の成果	<p>下記のとおり直売施設のPRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月 北の酒まつり(北広島市) ・令和元年9月 北の恵食ベマルシェ(旭川市) ・令和元年11月 えびな市民まつり(海老名市) ・令和2年2月 旭川冬まつり(旭川市) 		
その他特筆すべき事項	<p>目標どおりPR活動が実施されており、地域水産物と「きたる」のPRができたものと判断する。</p>		
成果目標が未達成(達成率70%未満)の場合はその理由及び改善方策	-		
備考	-		